

研究員 の眼

日・カタール関係と LNG 争奪戦

－ FIFA ワールドカップを機に考える

総合政策研究部 主任研究員 小原一隆

(03)3512-1864 kobara@nli-research.co.jp

1—FIFA ワールドカップで注目されるカタール

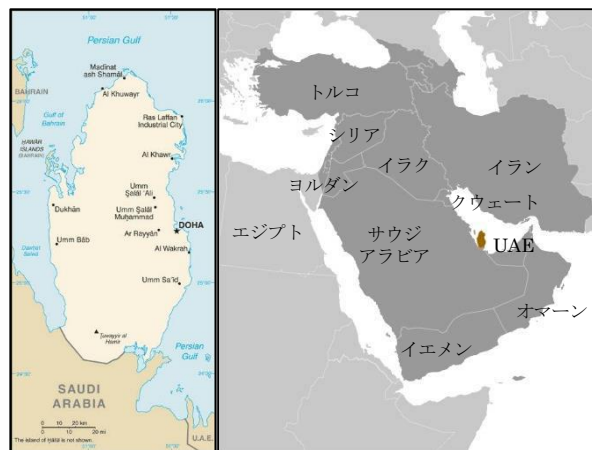
4年に1度開催される FIFA ワールドカップ¹が近づいている。2022年11月21日から12月18日まで、中東・カタールの首都ドーハ他計5都市で実施される予定だ。

昨今カタールといえば誰もサッカーを想像するが、世界最大級の天然ガス産出国で、日本のエネルギー安全保障上、不可欠な国であることは、一般にはあまり知られていない。足元のエネルギー危機でカタールとの関係は益々重要性を増している中、本稿では、そのカタールの概要についておさらいし、LNG²を中心とした日本との関係について考察する。

2—カタールの概要

カタールは、ペルシャ湾南岸に位置し、アラビア半島から突き出した更に小さな半島で、面積は秋田県と同程度である。周囲をサウジアラビア、アラブ首長国連邦 (UAE)、イラン等に囲まれ、地政学的にみて複雑な状況に置かれる国である。(図表1³) 人口は約250万人のうち、カタール人は約12%で、残りは移民労働者が占めている。ペルシャ湾沖合に埋蔵量が世界一と言われるノースフィールドガス田を擁し、天然ガス・LNGの輸出(図表2)に依存する典型的なレンティア国家⁴である。1人当たりGDPは

(図表1) カタール地図



¹ 開催国のカタール (2022年10月6日付 FIFA ランキング 50位) は、初出場となる。日本代表 (同24位) ¹は、一次リーグ (E組) で、スペイン (同7位)、ドイツ (同11位) 他と対戦する。

² LNG (Liquefied Natural Gas、液化天然ガス)。気体のままパイプラインでの輸送に適さない、遠隔地への輸送に活用。天然ガスを、常圧でマイナス162℃まで冷却すると液体になり、体積が600分の1になる特性を活かし、LNG 運搬船で海上輸送する。液化施設、運搬船、ガス化施設等、多額の初期投資が必要。

³ The World Factbook 2021. Washington, DC: Central Intelligence Agency, 2021. <https://www.cia.gov/the-world-factbook/>. 国名は筆者による。

⁴ レンティア (仏語 rentier、ランティエ) とは、不労所得生活者 (金利・地代・配当等で暮らす人) のこと。転じて、石油・

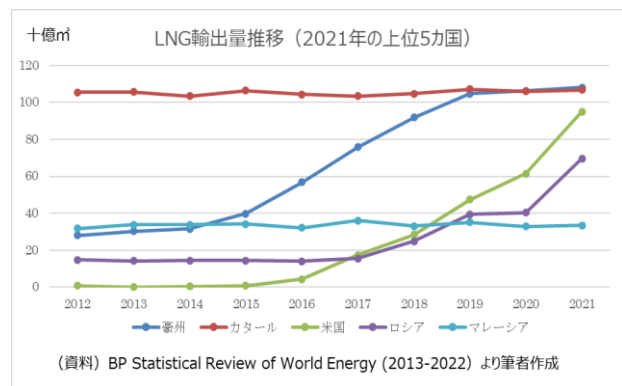
世界第8位⁵。外貨準備高 401 億米ドルを保有し、信用格付は AA- (S&P), Aa3 (Moody's), AA- (Fitch) となっている。北米や欧州で積極的に投資を展開する政府系ファンドのカタール投資庁は 4,610 億米ドルの運用資産を有し、その規模は世界第9位とされる。⁶

カタールは、周囲を大国に囲まれるというその地政学的位置づけから、一方に偏らない全方位的外交を志向してきた。このため、多くの外交カードを有しており、国の規模以上に国際政治上重要な存在感を示している。

安全保障、経済面の観点から対米関係を重視し、中東最大の米軍基地であるアル・ウデイド空軍基地を持つ。また米国にとって主要な非 NATO 同盟国⁷として、戦略上重要な位置づけにある。これが独自外交を展開できる背景でもある。周辺国からテ

ロ組織と見做される集団とも積極的にパイプを持ち、独自の外交的立場を構築した。例えば、タリバンのドーハ事務所を開設し、タリバン政権との対話チャンネルを持つ国として各国との仲介を行った。また、エジプト発祥のイスラム原理主義組織ムスリム同胞団、イスラエル・ガザ地区を実効支配するハマス等への支援も行っている。カタールは、サウジアラビア等とともに湾岸協力会議⁸の加盟国であるにもかかわらず、これら独自外交が周辺国の不興を買い、サウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトを中心とした国々から 2017 年 6 月から約 3 年半にわたり、断交⁹された。断交中は国境が封鎖され、サウジアラビアからの輸入に頼っていた食品輸入は停止し、食料危機を迎えると予想されたが、サウジアラビアと敵対するイラン、トルコなどからの輸入で代替し、食料危機を回避した。

(図表 2) LNG 輸出量上位国



3—日本とカタールの関係

日本とカタールは、2021 年に外交関係樹立 50 周年を迎えた。カタールは日本の主要な LNG 輸入国のひとつである。1997 年に中部電力 (現 JERA) 川越発電所 (三重県) にカタールの LNG が初めて納入されて以来、資源輸入国である日本のカタールへの依存度は増え、今日では日本の LNG 総輸入量の約

天然ガス等による収入が歳入の大半を占め、そこから国民の多くを占める公務員や国営企業の職員の人件費を賄い、教育・医療・福祉等の政府サービスが賄われる等、当該収入に依存した経済・財政システムを持つ国をレンティア国家と呼称。

⁵ IMF、2021 年。

⁶ Sovereign Wealth Fund Institute。

⁷ Major non-NATO Ally (MNNA)。米国法により指定される。指定国に対し装備品の譲渡など、軍事面での優遇措置を与えるもの。米国との緊密な軍事協力関係を示す象徴的意味合いもある。日本、豪州、韓国、イスラエル等 18 カ国。台湾も事実上の MNNA。(米國務省、国防総省ウェブサイト、2022 年 10 月 14 日閲覧)

⁸ Cooperation Council for the Arab States of the Gulf (GCC)。湾岸協力会議または湾岸協理理事会。防衛・経済をはじめとするあらゆる分野における参加国間での調整、統合、連携を目的としている。加盟国はサウジアラビア、アラブ首長国連邦 (UAE)、バーレーン、オマーン、カタール、クウェートの 6 カ国。

⁹ 2017 年 6 月、かねてカタールの独自外交や衛星テレビ局アル・ジャジーラの報道内容等に不満を募らせていたサウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプト等が断交を通告、国境及び領空を封鎖した。アル・ジャジーラの閉鎖、イランとの外交関係縮小、カタールが支援するムスリム同胞団等への関係断絶等を要求。カタールはこれを拒否。長く膠着状態が続いたが 2021 年 1 月に断交は終了した。

12%がカタールのLNGが占めるに至っている。¹⁰

また、エネルギー以外でも、シリアで拘束されていた邦人ジャーナリスト解放に向けた支援や、1億米ドルに上る東日本大震災支援、更にはカタール航空による新型コロナ禍や米軍のアフガニスタン撤退に伴う邦人帰国支援など、日本はカタールから様々な支援を受けてきた。

日本からもカタールに対し政府開発援助を行ってきた。国内技術者層の薄さから、研修員の受け入れや専門家の派遣を中心に技術協力が行われた。(1998年をもって終了)

更に、カタール国内のインフラ・プロジェクト(発電所、淡水化施設、天然ガス関連施設、LNG船、地下鉄等)に、日本企業が出資・参画し、それを国際協力銀行、日本貿易保険、メガバンク等本邦金融機関が官民一体で支えるなど日本主導の投融資等も積極的に展開された。(図表3)

安定的なLNG供給を必要とする日本と、国内経済の底上げに不可欠なインフラや技術力を必要とするカタールの間で互恵的な関係が保たれてきたものと言えるだろう。

(図表3) カタールのプロジェクトへの投融資等(例)

プロジェクト	概要
アルカルサ 太陽光発電	丸紅、仏トタル、カタール国営石油会社等が出資する太陽光発電事業。みずほ銀行、国際協力銀行等が融資。
ドーハメトロ 地下鉄	三菱重工業、三菱商事、日立製作所、近畿車輛、仏タレスからなる企業連合が無人地下鉄システムの建設、納入と保守を実施。日本貿易保険が貿易一般保険を付保(カタールのカントリーリスクと契約相手方であるカタール国営鉄道会社の信用リスクをカバー)。
ファシリティD IWPP ¹¹	JERA、三菱商事、カタール国営発電造水会社等が出資するガス火力発電所・海水淡水化事業。横河電機が制御システムを納入。国際協力銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、三井住友信託、農林中央金庫等が融資。
ラス・ラファンC IWPP	JERA、三井物産、四国電力、仏エンジー、カタール国営石油会社等が出資するガス火力発電所・淡水化事業。国際協力銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三井住友信託が融資。
ラス・ラファン第2精油所	出光興産、コスモエネルギーホールディングス、三井物産、丸紅、仏トタル、カタール国営石油会社等が出資する石油精製施設に千代田化工建設が設計・調達・建設を実施。

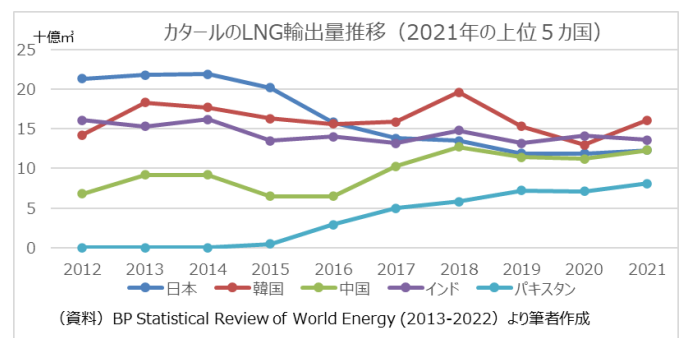
(各社プレスリリース等より筆者作成)

4—カタールのLNG市場で後退する日本のプレゼンス

こうした良好な両国関係もあり、日本はカタールにとって最大級のLNG輸出国となってきた。

ところが、2017年に日本はその座を中国に明け渡した(図表4)。主要輸出国の内訳をみてわかる通り、インド、韓国がほぼ横ばいで推移する中で、対日輸出が減少した。その落ち込みを補う形で中国とパキスタンへの輸出量が増えてきた。ここでも世界経済における中国の台頭が見て取れる。では、なぜ日本がここまでシェアを落としたのだろうか。

(図表4) カタールのLNG輸出量推移



これには様々な背景があるが、カタールとのLNG取引の契約条件¹²が買い手にとって柔軟性に欠け

¹⁰ エネルギー白書2022。

¹¹ Independent Water and Power Producer 火力発電・淡水化施設を併設したプラント。

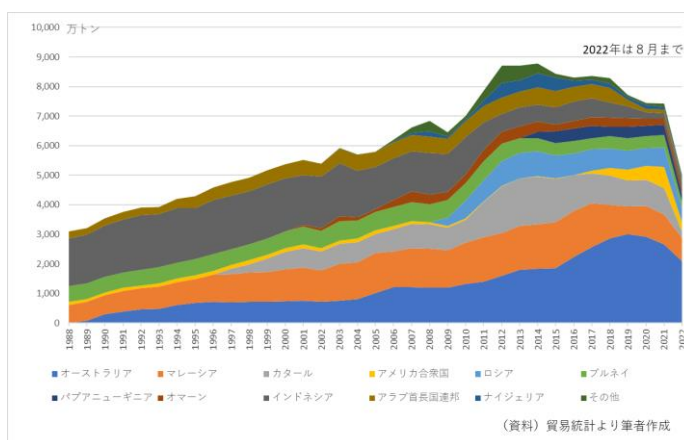
ることも作用していると考えられる。日本が、取引条件が比較的柔軟な豪州からの輸入を増加させたことに加え、パプアニューギニアからの輸入開始や米国のシェールガス由来の LNG の輸入開始¹³がカタールからの輸入の減少分を穴埋めした形だ。(図表 5)

(図表 5) 日本の LNG 輸入量推移

さて、日本の第 6 次エネルギー基本計画(以下、エネ基)では、2019 年に 37%あった LNG 火力の比率を 2030 年には 20%とする方針が打ち出されている。¹⁴

この計画を引き合いに、中国や韓国をはじめとする競合国が、「日本は将来的に LNG 購入量を更に減らすと言っている。その分我が国に販売してほしい」とカタールとの交渉材料に利用されているとの識者の指摘¹⁵もある。

その後、日本の大口の買い手が 2021 年末に期限が到来した長期購入契約について一部を更新しなかったというニュースも波紋を呼んだ。日本がエネ基を進めていく中、石炭よりは少ないとはいえ、燃やせば温暖化ガスを排出する LNG¹⁶の購入を、長期的にコミットすることに躊躇っている思惑が背景にあったと言われている。



5—世界的なエネルギー争奪戦の勃発

しかし、ここに来て日本の LNG 調達に暗雲が立ち込め始めている。2022 年のロシアによるウクライナ侵攻で、ロシア産天然ガスに依存してきた欧州各国がロシア以外の新たな調達先を模索し、世界的なエネルギー資源の争奪戦が始まったのだ。

エネルギー資源の国際価格は高騰し、売り手としてのカタールの立場はこれまでになく強くなっている。これまで良好な関係を築いてきたとはいえ、足元でシェアを落としてきた日本に、カタールがかつてのように LNG の供給を約束してくれるとは期待できない。事実、日本勢の交渉は難航を余儀なくされているとの報道にも接する。

こうした中で、日本は LNG の安定供給に向けて、民間企業だけではなく、政府も前面に立ってカタールと交渉をしている。経済産業省の担当官は NHK の取材¹⁷に、「ドイツやイタリア、中国、韓国もみ

¹² 事実上転売が不可能な、「仕向地制限」(公正取引委員会によれば LNG 売買契約書において、LNG 船の目的地である仕向地として一定の範囲の受入基地が指定されていること)や、超長期、大ボリュームの条件が課され、交渉が難しいとされる。

¹³ キャメロン LNG (米 Sempra Energy、三井物産、三菱商事・日本郵船 JV、仏 TotalEnergies が出資)、フリーポート LNG (米 Freeport LNG、大阪ガス、JERA 等が出資)等。従来の LNG の価格算出法(フォーミュラ)は、原油価格に連動するものだが、米国産 LNG はヘンリーハブ(ルイジアナ州の天然ガス集積地で売買される天然ガス卸価格)をベースにした別の算出方式を採用している。複数の算出方式の存在は価格上昇リスクの分散効果がある。

¹⁴ もっとも、エネ基には「野心的」という文言がちりばめられ、策定した政府自身も実現のためには相当な困難を伴うことを自覚しているとの指摘がある。算出が積み上げ方式でなく、初めに温室効果ガスの削減幅ありきであったことから、帳尻合わせ的アプローチとならざるを得ず、将来粗鋼生産量等が減少するといった前提まで置いている。

¹⁵ 第 48 回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会(2021 年 8 月 4 日)他。

¹⁶ 熱量当たりの CO₂ 排出量は、石炭や石油と比べて小さい(石炭:原油:天然ガス(LNG)=10:7.5:5.5) 環境省

¹⁷ NHK ウェブサイト「LNG クライシス 日本の液化天然ガス調達はどうか?」2022 年 9 月 2 日配信(2022 年 9 月 26 日閲覧)

んなカタールの LNG を獲得するべく交渉に来ているが、われわれ日本としてもそこは負けられない」と述べた。国営エネルギー会社 Qatar Energy との交渉の結果「『対話の用意はある』という回答を引き出したが）何故に長期契約を結ばなかったのかということについて、まだ納得していない感じだった。日本だけ特別扱いするわけにはいかないということだと思う」とも明らかにした。また、2022年9月に実施された、「LNG 産消会議 2022」¹⁸において、カタールのエネルギー担当国務大臣は挨拶の冒頭、「正直申し上げて、もはや主要な LNG 供給者でなくなった今、日本で開催される LNG 関連の会議で講演をするのは違和感がある」と述べ、LNG を巡る両国間のすきま風の存在を隠さなかった。

カタールは今後、ノースフィールドガス田の拡張を計画している。先行するノースフィールドイーストの出資者には、欧米の国際石油会社¹⁹が名を連ねる。増産分は欧州とアジアに半分ずつ輸出される計画である。

6——日本の存在感を示す機会となり得るカタール国家ビジョン 2030

さて、カタールは国家ビジョンとして、「カタール国家ビジョン 2030」を掲げている。(図表 5) 2030年までにカタールを先進国へと変貌させ、自国の発展を維持し、国民と将来世代に高い生活水準を提供することを目標としている。以下の4点が柱になる。(図表 6)

(図表 6) カタール国家ビジョン 2030 (抜粋)

人材育成	社会発展	経済開発	環境開発
豊かな社会を維持できるよう、カタールの全ての人々の人材育成を行う	高い道徳観に基づき、公正で思いやりのある社会を構築し、開発のためのグローバル・パートナーシップにおいて重要な役割を果たすことを可能にする	全ての人々のニーズを満たし、高い生活水準を確保することができる競争力のある多様な経済の発展	経済成長、社会発展、環境保護が調和するような環境マネジメント
<ul style="list-style-type: none"> 世界水準の教育システムの整備 医療システムの整備 カタール人の労働への参加の拡大(女性を含む) 優秀な外国人材の確保と権利・安全保護 	<ul style="list-style-type: none"> 道徳的・宗教的価値と人道的理想を維持する、家族の結束と、社会保障制度 イスラムの価値観とアイデンティティ、正義・平等・法の支配 女性の能力開発と活躍 政治的イニシアチブや開発・人道支援を通じ国際平和と安全保障に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 低インフレ率、健全な金融政策 海外からの投資を呼び込むビジネス環境整備 湾岸協力会議等、地域の組織と連携した経済関係 化石燃料への依存度低下と他セクターの発展 イノベーション等、知識集約型経済 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護への国民の意識情勢と、法・機関の整備 開発から生じる環境への悪影響の予防措置と地域協力 気候変動の影響緩和の為の国際的努力への支援

(資料) Qatar National Vision 2030 より筆者作成

カタールも中長期的には、天然ガスの可採埋蔵量が徐々に減少していくことや、世界の脱炭素の進展に伴う需要減を考え、脱化石燃料依存経済を念頭に、国民生活の変革の必要性を認識しているように推察される。

¹⁸ 経済産業省等が主催し、LNG 産出国と消費国の閣僚や企業が会する国際会議。2022年で11回目。

¹⁹ 仏 TotalEnergies、伊 Eni、米 ConocoPhillips、米 ExxonMobil、英 Shell が、Qatar Energy と共同出資する。国際石油会社はマイナー出資であり、カタール側が主導権を持つ。

この「カタール国家ビジョン 2030」に、日本がどこまで貢献できるかが、今後の日本のカタールからの LNG 調達での鍵を握るであろう。こうした中で既に行動を起こしている国もある。2022 年 9 月にドイツのシュルツ首相はカタールを訪問し、タミーム首長と会談した²⁰。LNG の取引²¹についても話し合われたが、水素および発電分野、航空、最新技術、重機など他の経済分野での協力を深めることにも言及した模様だ。中国²²や韓国²³も首脳や閣僚がカタールとの経済協力強化を打ち出している。

日本も動いている。2013 年 8 月の安倍元首相のカタール訪問で「日本とカタール国との間の安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップの強化に関する共同声明」が採択され、様々分野で協力が模索されてきた。これを引き継ぐ形で 2022 年 8 月には岸田首相²⁴がタミーム首長と会談を行い、包括的パートナーシップを戦略的レベルに引き上げることや、エネルギー分野における協力関係を一層強化すること、カーボンニュートラルの実現に向け共同取組を進めること、エネルギー分野以外にも、経済、防衛・安全保障、学術交流等を含む分野での協力を推進することを確認した。

これらの取組みこそ、カタールとの LNG 取引で日本が失ったプレゼンスを再び取り戻す大きなチャンスになり得ると筆者は考える。

7— 終わりに

この 1 年で、LNG の輸入を巡る世界の情勢は激変し、その調達は困難さを増している。

主要産出国の一つである豪州は、国内ガス供給不足を理由に LNG の輸出規制の検討が取り沙汰された（今回輸出規制は回避）。ロシアのサハリン 2 についても、現状、日本側の権益は維持され、取引条件も従前どおりとなった模様だが、今後も注視が必要だ。こうした中で、日本とカタールの関係はこれまで以上に重要と言える。

エネルギー資源としての LNG も、その役割は重要度を増している。天然ガスは化石燃料の中では最も温室効果ガスの排出量が少なく、脱炭素への移行期の燃料として注目を浴びている。

日本では、2022 年、3 月に経済産業省が電力需給逼迫警報²⁵を発令する等、電力予備率が危機的状況に陥った。政府は少額のポイントを梃子に、一般家庭にも節電を呼びかける。大口需要企業への都市ガス使用制限令に関する法整備や、事業者間の LNG 融通を経産省が仲介する等の試みも検討されている。

電力事情が更に深刻になると予想されるこの冬は、折しも、カタールでの FIFA ワールドカップの一

²⁰ Gulf Times、2022 年 9 月 25 日配信、2022 年 9 月 26 日閲覧。

²¹ 独ユニバーと RWE がカタールと LNG 長期契約の締結間近、Reuters、2022 年 9 月 22 日配信、2022 年 9 月 26 日閲覧。

²² 2022 年 2 月 5 日に習近平主席が北京オリンピックで訪中中のタミーム首長と会談。習主席は一带一路の共同建設や中国企業のカタールへの投資の他、テロ対策分野の協力や人文交流拡大、長期的に安定したエネルギー協力関係を構築したいと述べた。（中華人民共和国中日本国大使館ウェブサイト、2022 年 9 月 26 日閲覧）

²³ 2022 年 8 月 17 日にカタールのムハンマド副首相兼外相は訪韓し韓国の朴振外交部長と会談。エネルギー分野での協力を、LNG 輸出入だけでなく、LNG 運搬船の建造や運搬等への拡大を確認。相互国民の査証（ビザ）の事前取得の免除も取り決めた。（Yahoo! ニュース：聯合ニュース 2022 年 8 月 17 日配信、2022 年 9 月 26 日閲覧）

²⁴ 岸田首相はカタール訪問を予定していたが、体調不良で電話会談に振替。

²⁵ 東京電力ホールディングス、東北電力管内。なお、6 月下旬にも東電管内で電力需給逼迫注意報が発令された。電力逼迫注意報は、予備率（電力供給余力）が 3% を下回ると予想される際に発出。注意報は同じく 5% の場合。

次リーグが終了し、決勝トーナメントに入る時期と重なり²⁶、世界中の関心がカタールに向かうことになる。このレポートを通じて、カタールがサッカー以上に、我が国の国民生活に大きく関係している重要な国であることを、読者の皆様の心に留めていただければ幸いである。

²⁶ 2022年12月3日より決勝トーナメント開始予定。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。